

平成25年行政事業レビューシート

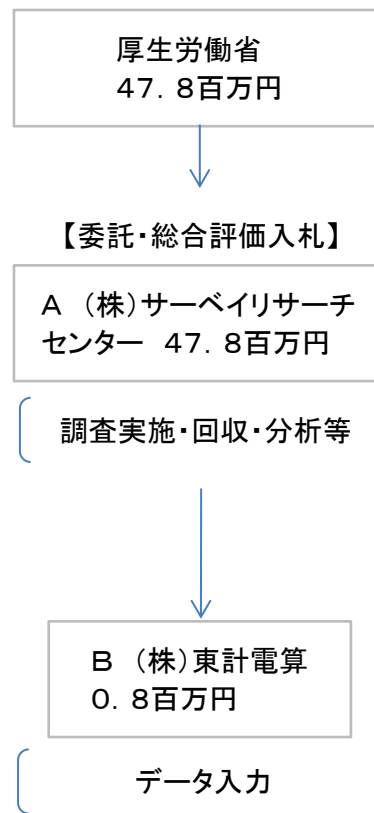
(厚生労働省)

事業名	能力開発基本調査		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	総務課基盤整備室		基盤整備室長 内田 敏之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	正社員以外を含めた労働者の能力開発の実態を明らかにするための広範囲でかつ精度の高い調査を実施し、能力開発全体の今後の施策を検討するための基礎資料とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間企業を対象とした「企業調査」、事業所を対象とした「事業所調査」及びその従業員(正社員及び正社員以外)を対象とした「従業員調査」をアンケートにより行い、これまでの結果とも比較し、主要産業における民間事業所の教育訓練の制度及び実施状況を取りまとめる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	50	49	48	49	49	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	50	49	48	49	49		
	執行額	48	49	48				
執行率(%)	96%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	回収率 〈目標値〉 H22:企業45、事業所66.7、個人40.3 H23:企業60、事業所70、個人60 H24:企業60、事業所70、個人60		成果実績	%	企業43.5、事業所67.7、個人38.7	企業47.2、事業所67.2、個人35.3	企業51.1、事業所71.6、個人42.1	企業60、事業所70、個人60
			達成度	%	企業96.7、事業所101.5、個人96.0	企業78.7、事業所96.0、個人58.8	企業85.2、事業所102.3、個人70.2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	調査票配付数		活動実績 (当初見込み)	枚	企業7,100、事業所6,666、個人20,632 (企業7,100、事業所6,700、個人25,600)	企業7,204、事業所7,000、個人19,843 (企業7,000、事業所6,000、個人25,000)	企業7,217、事業所7,007、個人23,712 (企業7,217、事業所7,007、個人29,395)	— (企業7,238、事業所7,022、個人29,826)
単位当たりコスト	2,558(円/回収数)		算出根拠	平成24年執行額(47,775,000)÷回収数(18,678※) ※ 企業調査、事業所調査及び個人調査の回収数の合計				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職業能力開発支援事業委託費	49	49					
	計	49	49					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本調査は、企業や労働者の職業能力開発に関する政策ニーズに的確に対応するために実施しているものである。国の各種職業能力開発行政の展開の基礎資料とするため国費投入が必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・既に、民間委託を実施している事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	・社会経済や就業構造に急激な変化が生じ、人材育成の重要性が増している中、時宜に合った適切な行政を展開するためにも重要性が高い調査といえる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・総合評価落札方式により委託先を選定しており、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	・回収率の向上を図ることにより、単位当たりのコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調査関係書類の印刷等業務やデータ入力など専門的な機材やノウハウが必要な業務のみ外部委託しており、中間段階での支出は合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・精算報告書等により費目・使途が事業目的に必要なものに限定されているか確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・入札(総合評価落札方式)で、複数者から提案を受けた中で、最も評価点の高い業者を委託先として選定していることから、他の手段と比較して実効性が高い手段といえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績は、当初見込みと比較しても概ね達成できたと理解している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・調査結果報告については、省内関係部局、都道府県労働局、分科会委員等に情報提供し、活用を図っている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	<p>・回収率の向上を図るため、受託業者との緊密な連携を図りながら、督促の強化や、オンライン調査のより効果的な実施などの対応を行う。</p> <p>・本件事業においては調査票配布数を活動指標として設定しているところ、24年度は前年度以上の実績となっており、事業目的に資するものと判断できる。</p>			
外部有識者の所見				
外部有識者点検の対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	—			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				

	平成22年	372	平成23年	336	平成24年	0290
--	-------	-----	-------	-----	-------	------

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を
行っているか
について補
足する) (単位: 百
万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.サーベイリサーチセンター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	調査員手当、交通費、借料等	26.7			
人件費	社員人件費	8.4			
通信運搬費	電話代、郵送代	5.0			
外部委託	データ入力費、調査票印刷費等	0.8			
旅費・交通費	社員交通費	0.7			
管理費	光熱水費等	0.7			
物品購入費等	消耗品等	3.1			
消費税		2.4			
計		47.8	計		0
B.(株)東計電算			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データ入力	0.8			
計		0.8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サーベイリサーチセンター	調査実施・回収・分析等	47.8	1	99.4
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東計電算	データ入力	0.8		
2					